令和２年度
（２０２０年度）

藤岡市の財務諸表
（概要）

令和４年３月

藤岡市　財政課

【　　目　　次　　】

Ⅰ．はじめに　・・・・・・・・・・　1
　１．統一的な基準による財務書類作成の背景
　２．総務省方式改訂モデルからの主な変更点
　３．財務書類の概要
　４．主な用語解説
Ⅱ．財務書類の作成基準　・・・・・・・・・・　6
　１．作成要領
　２．財務書類の対象となる会計等
　３．会計期間
　４．注意点
Ⅲ．本庁の財務書類（一般会計等財務書類）　・・・・・・・・・・　8
　１．一般会計等貸借対照表
　２．一般会計等行政コスト計算書
　３．一般会計等純資産変動計算書
　４．一般会計等資金収支計算書
　５．一般会計等財務書類４表構成の相互関係
Ⅳ．本庁の財務書類（全体財務書類）　・・・・・・・・・・　１３
　１．全体貸借対照表
　２．全体行政コスト計算書
　３．全体純資産変動計算書
　４．全体資金収支計算書
　５．全体財務書類４表構成の相互関係
Ⅴ．本庁の財務書類（連結財務書類）　・・・・・・・・・・　１８
　１．連結貸借対照表
　２．連結行政コスト計算書
　３．連結純資産変動計算書
　４．連結資金収支計算書
　５．連結財務書類４表構成の相互関係

Ⅰ．はじめに

１．統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本市でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度より平成 28 年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

２．総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

（１）貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

（２）行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

（３）純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

（４）資金収支計算書

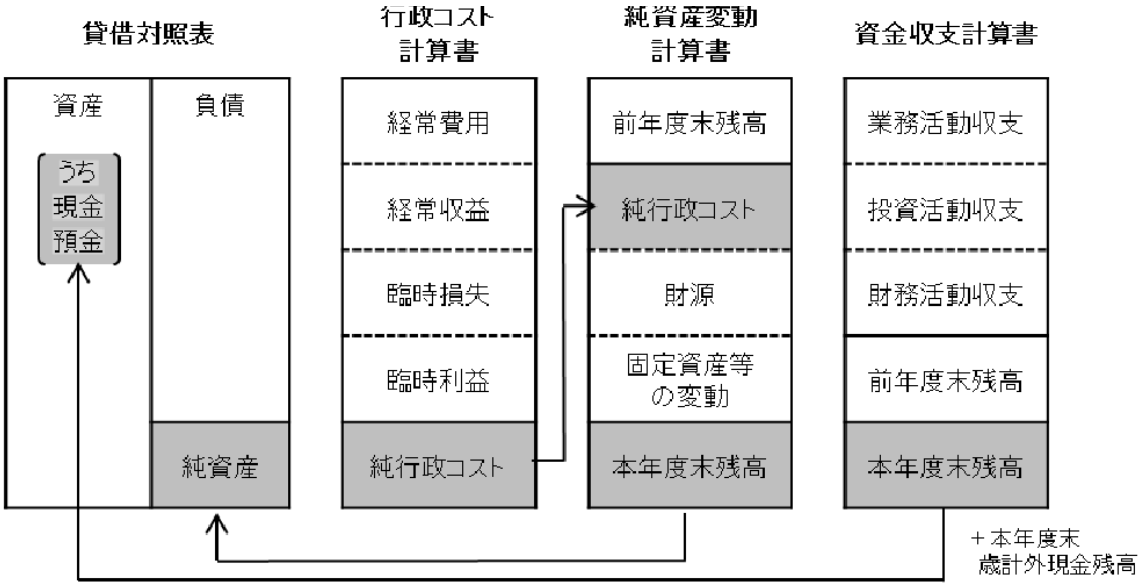
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

３．財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」,「行政コスト計算書」,「純資産変動計算書」,「資金収支計書」の４表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概　　要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、１年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長，議会，補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

４．主な用語解説

（１）貸借対照表

固定資産			
	有形固定資産		
		事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
		物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
	無形固定資産		
		その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産		
		投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
		投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
		長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
		長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
		基金	翌々度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
		徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産			
	現金預金		手許現金や預貯金など
	未収金		地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金		奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金		
		財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
		減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産		売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金		未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債			支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債		有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金		債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金		年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金		履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他		１年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債			1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年以内償還予定地方債		国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金		債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用		一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の１年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

（2）行政コスト計算書

経常費用				毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用			
		人件費		
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			その他	報酬等として支払われる費用
		物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
			物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
			維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
			減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
			その他	上記以外の物件費等
		その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
			支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
			徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
			その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用			
		補助金等		各種団体に対する政策目的の補助金等
		社会保障給付		児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
		他会計への繰出金		特別会計へ支出された費用
		その他		補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益				毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料			施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他			過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

（3）純資産変動計算書

前年度末純資産残高			前年度末の純資産の額
	純行政コスト		行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源		
		税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
		国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)		
		有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
		有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
		貸付金･基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
		貸付金･基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額		有価証券等の評価差額
	無償所管替		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他		上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高			本年度末の純資産の額(貸借対照表｢純資産｣と一致)

（4）資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにともなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

Ⅱ．財務書類の作成基準

１．作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

２．財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
一般会計等	一般会計 学校給食センター事業特別会計	**一般会計等財務書類**
地方公共団体 公営企業会計	特定地域生活排水処理事業特別会計 水道事業特別会計 国民健康保険鬼石病院事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計 介護老人保健施設特別会計 下水道事業会計	**全体財務書類**
一部事務組合 広域連合 第三セクター 等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡医療事務市町村組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合 藤岡市土地開発公社 文化振興事業団 藤岡クロスパーク 社会福祉協議会 神流湖整備協会	**連結財務書類**

３．会計期間

各財務書類は、令和２年４月１日から令和３年３月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和３年３月31日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和３年４月１日から令和３年５月31日まで）における現金等の受け払いは令和３年３月31日までに終了したものとして処理しています。

４．注意点

（１）各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（２）財務書類４表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（３）各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの

（４）貸借対照表の流動・固定の区分は、１年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、１年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。

（５）行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

（６）「住民一人当たり」の算出に際し、令和３年１月１日現在の住民基本台帳人口64,355人を使用しています。

Ⅲ．財務書類（一般会計等財務書類）

１．一般会計等貸借対照表

一般会計等　貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,368,312	固定負債	22,216,287
有形固定資産	66,658,057	地方債	19,285,855
事業用資産	35,399,965	長期未払金	－
土地	16,457,667	退職手当引当金	2,930,432
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	－
建物	44,193,310	その他	－
建物減価償却累計額	−28,081,702	流動負債	2,532,840
工作物	5,609,076	１年内償還予定地方債	2,329,658
工作物減価償却累計額	−3,932,473	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	203,182
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	126,669	負債合計	24,749,127
その他減価償却累計額	−118,767	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,885	固定資産等形成分	75,735,332
インフラ資産	31,098,198	余剰分（不足分）	−23,831,259
土地	12,154,812		
建物	1,527,240		
建物減価償却累計額	−1,302,276		
工作物	48,777,319		
工作物減価償却累計額	−30,446,809		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	387,912		
物品	857,411		
物品減価償却累計額	−697,518		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	5,710,255		
投資及び出資金	2,059,738		
有価証券	－		
出資金	2,059,738		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	332,120		
長期貸付金	494,890		
基金	2,833,777		
減債基金	－		
その他	2,833,777		
その他	－		
徴収不能引当金	−10,270		
流動資産	4,284,888		
現金預金	706,084		
未収金	224,459		
短期貸付金	111,840		
基金	3,255,180		
財政調整基金	2,732,706		
減債基金	522,475		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−12,675	純資産合計	51,904,074
資産合計	76,653,200	負債及び純資産合計	76,653,200

【　概　　要　】

◇ 資産の総額は、766億5,320万円であり、歳入の2.2年分、住民１人当たり119万1千円に該当します。資産総額の67.7%に該当する純資産合計519億407万4千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された247億4,912万7千円については将来世代が負担していくことになります。

◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は519億407万4千円あるものの、固定資産，貸付金，基金で757億3,533万2千円保有しており、現時点での負債合計247億4,912万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると238億3,125万9千円資金が不足している状況です。

◇ 資産総額766億5,320万円のうち施設，道路，公園等の公共資産は666億5,805万7千円で資産の87.0%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は63.9%であり老朽化が進んでいます。

◇ 地方債残高216億1,551万3千円は、公共資産666億5,805万7千円の32.4%を占め、臨財債を除くと現時点での公共資産のうち32.4%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計247億4,912万7千円を住民１人当たりに直すと38万5千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

２．一般会計等行政コスト計算書

一般会計等　行政コスト計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	31,648,533
業務費用	14,957,917
人件費	4,073,024
職員給与費	3,120,553
賞与等引当金繰入額	203,182
退職手当引当金繰入額	298,100
その他	451,189
物件費等	10,680,314
物件費	6,893,169
維持補修費	1,728,980
減価償却費	2,052,191
その他	5,975
その他の業務費用	204,579
支払利息	72,364
徴収不能引当金繰入額	6,417
その他	125,798
移転費用	16,690,616
補助金等	10,371,691
社会保障給付	3,593,407
他会計への繰出金	1,660,907
その他	1,064,611
経常収益	803,713
使用料及び手数料	327,521
その他	476,193
純経常行政コスト	30,844,820
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	30,844,820

【　概　　要　】

◇ 経常費用は316億4,853万3千円であり、使用料・手数料などの収入3億2,752万1千円を差し引いた純経常行政コストは308億4,482万円となります。住民１人当たりに換算すると47万9千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストも308億4,482万円です。

◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は300億7,432万7千円でした。コストが財源を上回りました。純経常行政コストと財源の割合は102.6%と100%を上回っています。

◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は40億7,302万4千円でした。

◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は37億8,117万1千円でした。

◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は166億9,061万6千円でした。

◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

３．一般会計等純資産変動計算書

一般会計等　純資産変動計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位:千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,079,594	76,067,891	-23,988,297
純行政コスト(△)	-30,844,820		-30,844,820
財源	30,074,327		30,074,327
税収等	16,172,447		16,172,447
国県等補助金	13,901,881		13,901,881
本年度差額	-770,492		-770,492
固定資産等の変動(内部変動)		-655,630	655,630
有形固定資産等の増加		1,613,180	-1,613,180
有形固定資産等の減少		-2,038,987	2,038,987
貸付金・基金等の増加		381,635	-381,635
貸付金・基金等の減少		-611,458	611,458
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	323,071	323,071	
その他	271,900	0	271,900
本年度純資産変動額	-175,521	-332,559	157,038
本年度末純資産残高	51,904,074	75,735,332	-23,831,259

【　概　　要　】

◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が161億7,244万7千円あり、国や県からの補助金である依存財源は139億188万1千円です。

◇ 308億4,482万円の純行政コストに対し、財源は300億7,432万7千円であり、コストが財源を上回り、7億7,049万3千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も102.6%と100%を上回っている状況です。

◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は5億9,497万1千円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス1億7,552万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は519億407万4千円となり、貸借対照表に転記されます。

◇ 本年度の純資産の減少は1億7,552万1千円ですが、固定資産，貸付金，基金は全体で3億3,255万9千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産，貸付金，基金等の内部変動やその他で増加した純資産は1億5,703万8千円でした。

◇ 本年度末時点の純資産残高は、519億407万4千円ありますが、現時点までで固定資産，貸付金，基金の形で資産を757億3,533万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、238億3,125万9千円不足します。

４．一般会計等資金収支計算書

一般会計等　資金収支計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位:千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,299,228
業務費用支出	12,608,612
人件費支出	3,782,382
物件費等支出	8,628,124
支払利息支出	72,364
その他の支出	125,742
移転費用支出	16,690,616
補助金等支出	10,371,691
社会保障給付支出	3,593,407
他会計への繰出支出	1,660,907
その他の支出	1,064,611
業務収入	29,859,876
税収等収入	16,045,952
国県等補助金収入	13,027,412
使用料及び手数料収入	310,319
その他の収入	476,193
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	560,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,988,787
公共施設等整備費支出	1,613,180
基金積立金支出	260,050
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	115,557
その他の支出	－
投資活動収入	1,485,870
国県等補助金収入	874,469
基金取崩収入	442,596
貸付金元金回収収入	168,805
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	-502,917
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,397,613
地方債償還支出	2,397,613
その他の支出	－
財務活動収入	2,670,165
地方債発行収入	2,670,165
その他の収入	－
財務活動収支	272,552
本年度資金収支額	330,283
前年度末資金残高	375,801
本年度末資金残高	706,084

前年度末歳計外現金残高	23,711
本年度歳計外現金増減額	-23,711
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	706,084

【　概　　要　】

◇ 本年度資金残高は7億608万4千円となり前年より3億3,028万3千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は5億6,064万8千円の資金が増加しています。

◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支5億6,064万8千円で、貸借対照表の地方債総額216億1,551万3千円を返済すると仮定した場合、38.6年で返済が可能です。

◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は5億291万7千円の資金が減少しています。

◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還，支払いに伴う収支を示し、本年度は2億7,255万2千円の資金が増加しています。

◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると5,245万1千円の資金の赤字です。

５．一般会計等財務書類４表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目名			金額	科目名		金額
資産の部	固定資産	有形固定資産 事業用資産	35,400	負債の部	固定負債	22,216
		有形固定資産 インフラ資産	31,098		流動負債	2,533
		有形固定資産 物品	160		負債合計	24,749
		有形固定資産 計	66,658	純資産の部	固定資産等形成分	75,735
		無形固定資産	－		余剰（不足分）	▲23,831
		投資その他の資産	5,710			
		計	72,368			
	流動資産		4,285			
	（うち、現金預金）		（706）		純資産合計	51,904
資産合計			76,653	負債及び純資産合計		76,653

一般会計等行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名		金額
人件費		4,073
物件費等		10,680
その他の業務費用		205
業務費用		14,958
移転費用		16,691
経常費用		31,649
経常収益		804
純経常行政コスト		30,845
臨時損失		0
臨時利益		0
純行政コスト		30,845

一般会計等資金収支計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
業務活動収支	561
投資活動収支	▲503
財務活動収支	273
本年度資金収支額	330
前年度末資金残高	376
本年度末資金残高	706
前年度末歳計外現金残高	24
本年度歳計現金増減額	▲24
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	706

一般会計等純資産変動計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名		金額
前年度末純資産残高		52,080
純行政コスト（△）		▲30,845
財源	税収等	16,172
	国県等補助金	13,902
	財源	30,074
本年度差額		▲770
資産評価差額		－
無償所管替等		323
その他		272
本年度純資産変動額		▲176
本年度末純資産残高		51,904

Ⅳ. 財務書類（全体財務書類）

１．全体貸借対照表

全体　貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,088,545	固定負債	41,473,813
有形固定資産	91,060,654	地方債等	29,218,150
事業用資産	36,464,703	長期未払金	-
土地	16,496,225	退職手当引当金	3,317,068
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	46,355,102	その他	8,938,595
建物減価償却累計額	-29,219,559	流動負債	3,728,545
工作物	5,653,011	１年内償還予定地方債等	3,180,306
工作物減価償却累計額	-3,974,163	未払金	216,259
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,134
航空機	-	預り金	38,846
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	45,202,358
その他減価償却累計額	-118,767	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,885	固定資産等形成分	105,470,983
インフラ資産	53,168,340	余剰分（不足分）	-41,140,143
土地	12,569,165	他団体出資等分	-
建物	2,209,075		
建物減価償却累計額	-1,696,781		
工作物	83,467,952		
工作物減価償却累計額	-44,866,464		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,485,391		
物品	6,475,474		
物品減価償却累計額	-5,047,863		
無形固定資産	3,995,554		
ソフトウェア	26,855		
その他	3,968,699		
投資その他の資産	7,032,337		
投資及び出資金	2,059,738		
有価証券	-		
出資金	2,059,738		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	483,990		
長期貸付金	495,270		
基金	4,015,951		
減債基金	-		
その他	4,015,951		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,612		
流動資産	7,444,652		
現金預金	3,367,284		
未収金	705,092		
短期貸付金	111,840		
基金	3,270,597		
財政調整基金	2,732,706		
減債基金	537,892		
棚卸資産	14,484		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,645		
繰延資産	-	純資産合計	64,330,839
資産合計	109,533,197	負債及び純資産合計	109,533,197

【　概　　要　】

◇ 資産の総額は、1,095億3,319万7千円であり、歳入の2.1年分、住民１人当たり170万2千円に該当します。資産総額の58.7%に該当する純資産合計643億3,083万9千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された452億235万8千円については将来世代が負担していくことになります。

◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は643億3,083万9千円あるものの、固定資産，貸付金，基金で1,054億7,098万3千円保有しており、現時点での負債合計452億235万8千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると411億4,014万3千円資金が不足している状況です。

◇ 資産総額1,095億3,319万7千円のうち施設，道路，公園等の公共資産は910億6,065万4千円で資産の83.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は58.9%であり高水準です。

◇ 地方債残高323億9,845万6千円は、公共資産910億6,065万4千円の35.6%を占め、臨財債を除くと現時点での公共資産のうち35.6%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計452億235万8千円を住民１人当たりに直すと70万2千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

２．全体行政コスト計算書

全体　行政コスト計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	47,071,818
業務費用	18,495,002
人件費	5,361,600
職員給与費	4,028,035
賞与等引当金繰入額	279,345
退職手当引当金繰入額	342,994
その他	711,226
物件費等	12,648,330
物件費	7,818,302
維持補修費	1,809,412
減価償却費	3,014,189
その他	6,427
その他の業務費用	485,072
支払利息	261,534
徴収不能引当金繰入額	3,887
その他	219,651
移転費用	28,576,815
補助金等	23,910,295
社会保障給付	3,594,609
その他	1,071,911
経常収益	3,400,145
使用料及び手数料	2,679,422
その他	720,723
純経常行政コスト	43,671,672
臨時損失	42,362
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,924
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	38,437
臨時利益	29,225
資産売却益	－
その他	29,225
純行政コスト	43,684,809

【　概　　要　】

◇ 経常費用は470億7,181万8千円であり、使用料・手数料などの収入34億14万5千円を差し引いた純経常行政コストは3436億7,167万2千円となります。住民１人当たりに換算すると67万9千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは436億8,480万9千円です。

◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は434億1,246万3千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も100.6％と100％を上回る状況です。

◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は53億6,160万円でした。

◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は48億2,360万1千円でした。

◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は285億7,681万5千円でした。

◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

３．全体純資産変動計算書

全体　純資産変動計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,963,482	106,048,915	-42,085,432	-
純行政コスト（△）	-43,684,809		-43,684,809	-
財源	43,412,463		43,412,463	-
税収等	22,154,260		22,154,260	-
国県等補助金	21,258,203		21,258,203	-
本年度差額	-272,346		-272,346	-
固定資産等の変動（内部変動）		-893,411	893,411	
有形固定資産等の増加		2,294,217	-2,294,217	
有形固定資産等の減少		-3,006,537	3,006,537	
貸付金・基金等の増加		511,362	-511,362	
貸付金・基金等の減少		-692,453	692,453	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	215,377	215,377		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	424,326	100,102	324,224	
本年度純資産変動額	367,357	-577,932	945,289	-
本年度末純資産残高	64,330,839	105,470,983	-41,140,143	-

【　概　　要　】

◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が221億5,426万円あり、国や県からの補助金である依存財源は212億5,820万3千円です。

◇ 436億8,480万9千円の純行政コストに対し、財源は434億1,246万3千円であり、コストが財源を上回り、2億7,234万6千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も100.6％と100％を上回る状況です。

◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は6億3,970万3千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産変動額は3億6,735万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は643億3,083万9千円となり、貸借対照表に転記されます。

◇ 本年度の純資産の増加は3億6,735万7千円ですが、固定資産，貸付金，基金は全体で5億7,793万2千円の減少です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産，貸付金，基金等の内部変動やその他で増加した純資産が9億4,528万9千円ありました。

◇ 本年度末時点の純資産残高は、643億3,083万9千円ありますが、現時点までで固定資産，貸付金，基金の形で資産を1,054億7,098万3千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、411億4,014万3千円不足します。

４．全体資金収支計算書

全体　資金収支計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,713,821
業務費用支出	15,137,005
人件費支出	5,089,238
物件費等支出	9,593,176
支払利息支出	261,534
その他の支出	193,058
移転費用支出	28,576,815
補助金等支出	23,910,295
社会保障給付支出	3,594,609
その他の支出	1,071,911
業務収入	45,343,508
税収等収入	21,640,201
国県等補助金収入	20,383,734
使用料及び手数料収入	2,598,850
その他の収入	720,723
臨時支出	38,437
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	38,437
臨時収入	29,225
業務活動収支	1,620,475
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,742,547
公共施設等整備費支出	2,241,834
基金積立金支出	385,155
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	115,557
その他の支出	－
投資活動収入	1,965,660
国県等補助金収入	1,154,373
基金取崩収入	523,274
貸付金元金回収収入	169,105
資産売却収入	−4,315
その他の収入	123,222
投資活動収支	−776,887
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,251,868
地方債等償還支出	3,243,684
その他の支出	8,184
財務活動収入	2,973,365
地方債等発行収入	2,973,365
その他の収入	－
財務活動収支	−278,503
本年度資金収支額	565,084
前年度末資金残高	2,802,200
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,367,284

前年度末歳計外現金残高	23,711
本年度歳計外現金増減額	−23,711
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	3,367,284

【　概　　要　】

◇ 本年度資金残高は33億6,728万4千円となり前年より5億6,508万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は16億2,047万5千円の資金が増加しています。

◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支16億2,968万7千円で、貸借対照表の地方債総額323億9,845万6千円を返済すると仮定した場合、19.9年で返済が可能です。

◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は7億7,688万7千円の資金が減少しています。

◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還，支払いに伴う収支を示し、本年度は2億7,850万3千円の資金が減少しています。

◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると9億6,700万3千円の資金の黒字です。

５．全体財務書類４表構成の相互関係

全体貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	41,474
有形固定資産		流動負債	3,729
事業用資産	36,465	負債合計	45,202
インフラ資産	53,168	純資産の部	
物品	1,428	固定資産等形成分	105,471
有形固定資産計	91,061	余剰（不足分）	▲41,140
無形固定資産	3,996	他団体出資等分	－
投資その他の資産	7,032		
固定資産計	102,089		
流動資産	7,445		
（うち、現金預金）	(3,367)		
繰延資産	－	純資産合計	64,331
資産合計	109,533	負債及び純資産合計	109,533

全体行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
人件費	5,362
物件費等	12,648
その他の業務費用	485
業務費用	18,495
移転費用	28,577
経常費用	47,072
経常収益	3,400
純経常行政コスト	43,672
臨時損失	42
臨時利益	29
純行政コスト	43,685

全体資金収支計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
業務活動収支	1,620
投資活動収支	▲777
財務活動収支	▲279
本年度資金収支額	565
前年度末資金残高	2,802
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	3,367
前年度末歳計外現金残高	24
本年度歳計現金増減額	▲24
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,367

全体純資産変動計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名	金額
前年度末純資産残高	63,963
純行政コスト（△）	▲43,685
税収等	22,154
国県等補助金	21,258
財源	43,412
本年度差額	▲272
資産評価差額	－
無償所管替等	215
他団体出資等分の増減	－
比例連結割合変更に伴う差額	－
その他	424
本年度純資産変動額	367
本年度末純資産残高	64,331

Ⅴ．財務書類（連結財務書類）

１．連結貸借対照表

連結　貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,786,677	固定負債	56,980,770
有形固定資産	107,008,911	地方債等	42,071,869
事業用資産	52,218,695	長期未払金	-
土地	16,767,628	退職手当引当金	5,788,787
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	48,521,305	その他	9,120,114
建物減価償却累計額	-30,439,060	流動負債	7,178,448
工作物	5,668,616	１年内償還予定地方債等	4,197,721
工作物減価償却累計額	-3,981,870	未払金	991,542
船舶	2,681	未払費用	1,101
船舶減価償却累計額	-2,681	前受金	1,628
浮標等	-	前受収益	877,464
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	639,536
航空機	-	預り金	42,774
航空機減価償却累計額	-	その他	426,682
その他	14,654,782	負債合計	64,159,218
その他減価償却累計額	-118,892	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,885	固定資産等形成分	121,388,612
インフラ資産	53,254,998	余剰分（不足分）	-52,821,280
土地	12,650,077	他団体出資等分	-
建物	2,214,459		
建物減価償却累計額	-1,700,559		
工作物	83,477,130		
工作物減価償却累計額	-44,871,502		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,485,391		
物品	7,161,245		
物品減価償却累計額	-5,626,026		
無形固定資産	4,039,082		
ソフトウェア	28,101		
その他	4,010,981		
投資その他の資産	6,738,684		
投資及び出資金	898,973		
有価証券	90		
出資金	466,748		
その他	432,135		
長期延滞債権	484,227		
長期貸付金	657,562		
基金	4,694,211		
減債基金	-		
その他	4,694,211		
その他	26,400		
徴収不能引当金	-22,690		
流動資産	14,939,873		
現金預金	8,206,215		
未収金	2,645,834		
短期貸付金	111,840		
基金	3,490,096		
財政調整基金	2,952,204		
減債基金	537,892		
棚卸資産	443,483		
その他	67,105		
徴収不能引当金	-24,698		
繰延資産	0	純資産合計	68,567,332
資産合計	132,726,550	負債及び純資産合計	132,726,550

【　概　　要　】

◇ 資産の総額は、1,327億2,655万円であり、歳入の1.7年分、住民１人当たり206万2千円に該当します。資産総額の51.7%に該当する純資産合計685億6,733万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された641億5,921万8千円については将来世代が負担していくことになります。

◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は685億6,733万2千円あるものの、固定資産，貸付金，基金で1,213億8,861万2千円保有しており、現時点での負債合計641億5,921万8千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると528億2,128万円資金が不足している状況です。

◇ 資産総額1,327億2,655万円のうち施設，道路，公園等の公共資産は1,070億891万1千円で資産の80.6%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は53.6%であり、一般・全体会計と比べ資産更新が行われています。

◇ 地方債残高462億6,959万円は、公共資産1,070億891万1千円の43.2%を占め、臨財債を除くと現時点での公共資産のうち43.2%を将来世代が負担することとなります。ただし地方債も含めた負債合計641億5,921万8千円を住民１人当たりに直すと99万7千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

２．連結行政コスト計算書

連結　行政コスト計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位:千円）

科目名	金額
経常費用	64,346,350
業務費用	30,413,993
人件費	11,216,989
職員給与費	9,370,393
賞与等引当金繰入額	625,748
退職手当引当金繰入額	483,790
その他	737,059
物件費等	17,920,970
物件費	11,903,576
維持補修費	1,896,074
減価償却費	4,080,177
その他	41,143
その他の業務費用	1,276,034
支払利息	394,827
徴収不能引当金繰入額	3,952
その他	877,255
移転費用	33,932,357
補助金等	21,666,329
社会保障給付	11,180,016
その他	1,086,012
経常収益	12,997,664
使用料及び手数料	2,827,627
その他	10,170,038
純経常行政コスト	51,348,685
臨時損失	52,459
災害復旧事業費	－
資産除売却損	3,924
損失補償等引当金繰入額	－
その他	48,534
臨時利益	29,725
資産売却益	500
その他	29,225
純行政コスト	51,371,419

【　概　　要　】

◇ 経常費用は643億4,635万円であり、使用料・手数料などの収入129億9,766万4千円を差し引いた純経常行政コストは513億4,868万5千円となります。住民１人当たりに換算すると79万8千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは513億7,141万9千円です。

◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は509億4,669万2千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も100.8％と100％を上回っています。

◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は112億1,698万9千円でした。

◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は59億7,625万1千円でした。

◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は339億3,235万7千円でした。

◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

３．連結純資産変動計算書

連結　純資産変動計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,650,593	125,045,247	−56,394,654	−
純行政コスト（△）	−51,371,419		−51,371,419	−
財源	50,946,692		50,946,692	−
税収等	25,545,385		25,545,385	−
国県等補助金	25,401,306		25,401,306	−
本年度差額	−424,728		−424,728	−
固定資産等の変動（内部変動）		192,520	−192,520	
有形固定資産等の増加		2,343,608	−2,343,608	
有形固定資産等の減少		−3,108,069	3,108,069	
貸付金・基金等の増加		1,860,069	−1,860,069	
貸付金・基金等の減少		−903,088	903,088	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	221,205	221,205		
他団体出資等分の増加	−			−
他団体出資等分の減少	−			−
比例連結割合変更に伴う差額	227,234	−2,572,203	2,799,437	−
その他	−106,972	−1,498,157	1,391,185	
本年度純資産変動額	−83,261	−3,656,634	3,573,374	
本年度末純資産残高	68,567,332	121,388,612	−52,821,280	

【　概　　要　】

◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。

◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が255億4,538万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は254億130万6千円です。

◇ 513億7,141万9千円の純行政コストに対し、財源は509億4,669万2千円であり、コストが財源を上回り、4億2,472万8千円純資産が減少しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は100.8％と100％を上回っている状況です。

◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億4,146万7千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額は8,326万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は685億6,733万2千円となり、貸借対照表に転記されます。

◇ 本年度の純資産の減少は8,326万1千円ですが、固定資産，貸付金，基金は全体で36億5,663万4千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産，貸付金，基金等の内部変動で増加した純資産は35億7,337万4千円でした。

◇ 本年度末時点の純資産残高は、685億6,733万2千円ありますが、現時点までで固定資産，貸付金，基金の形で資産を1,213億8,861万2千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、528億2,128万円不足します。

４．連結資金収支計算書

連結　資金収支計算書

自　令和2年4月 1日
至　令和3年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,202,067
業務費用支出	26,263,986
人件費支出	10,819,064
物件費等支出	14,163,066
支払利息支出	394,825
その他の支出	887,031
移転費用支出	33,938,081
補助金等支出	21,672,053
社会保障給付支出	11,180,016
その他の支出	1,086,012
業務収入	62,396,862
税収等収入	25,717,732
国県等補助金収入	24,527,802
使用料及び手数料収入	10,614,443
その他の収入	1,536,885
臨時支出	38,437
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	38,437
臨時収入	29,225
業務活動収支	2,185,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,245,522
公共施設等整備費支出	2,441,490
基金積立金支出	431,585
投資及び出資金支出	207,994
貸付金支出	115,557
その他の支出	48,896
投資活動収入	2,291,614
国県等補助金収入	1,185,665
基金取崩収入	612,376
貸付金元金回収収入	169,105
資産売却収入	201,246
その他の収入	123,222
投資活動収支	−953,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,321,006
地方債等償還支出	4,300,534
その他の支出	20,472
財務活動収入	4,047,542
地方債等発行収入	3,484,635
その他の収入	562,907
財務活動収支	−273,464
本年度資金収支額	958,210
前年度末資金残高	7,623,794
比例連結割合変更に伴う差額	−378,678
本年度末資金残高	8,203,326

前年度末歳計外現金残高	26,648
本年度歳計外現金増減額	−23,760
本年度末歳計外現金残高	2,888
本年度末現金預金残高	8,206,215

【　概　　要　】

◇ 本年度資金残高は82億332万6千円となり前年より9億5,821万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。

◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は21億8,558万2千円の資金が増加しています。

◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支21億9,479万5千円で、貸借対照表の地方債総額462億6,959万円を返済すると仮定した場合、21.1年で返済が可能です。

◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は9億5,390万8千円の資金が減少しています。

◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還，支払いに伴う収支を示し、本年度は2億7,346万4千円の資金が減少しています。

◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると14億4,570万9千円の資金の黒字です。

５．連結財務書類４表構成の相互関係

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目名			金額	科目名		金額
資産の部	固定資産	有形固定資産 事業用資産	52,219	負債の部	固定負債	56,981
		有形固定資産 インフラ資産	53,255		流動負債	7,178
		有形固定資産 物品	1,535		負債合計	64,159
		有形固定資産 計	107,009	純資産の部	固定資産等形成分	121,389
		無形固定資産	4,039		余剰（不足分）	▲52,821
		投資その他の資産	6,739		他団体出資等分	－
		計	117,787			
	流動資産		14,940			
	（うち、現金預金）		（8,206）			
	繰延資産		0		純資産合計	68,567
資産合計			132,727	負債及び純資産合計		132,727

連結行政コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名		金額
人件費		11,217
物件費等		17,921
その他の業務費用		1,276
業務費用		30,414
移転費用		33,932
経常費用		64,346
経常収益		12,998
純経常行政コスト		51,349
臨時損失		52
臨時利益		30
純行政コスト		51,371

連結資金収支計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名		金額
業務活動収支		2,186
投資活動収支		▲954
財務活動収支		▲273
本年度資金収支額		958
前年度末資金残高		7,624
比例連結割合変更に伴う差額		▲379
本年度末資金残高		8,203
前年度末歳計外現金残高		27
本年度歳計現金増減額		▲24
本年度末歳計外現金残高		3
本年度末現金預金残高		8,206

連結純資産変動計算書（要約）

（単位：百万円）

科目名		金額
前年度末純資産残高		68,651
純行政コスト（△）		▲51,371
税収等		25,545
国県等補助金		25,401
財源		50,947
本年度差額		▲425
資産評価差額		－
無償所管替等		221
他団体出資等分の増減		－
比例連結割合変更に伴う差額		227
その他		▲107
本年度純資産変動額		▲83
本年度末純資産残高		68,567